

政策シート 政策名 02 未来へつなぐ快適な都市の暮らしを強固に支え続ける浜松の下水道
予算費目名 01 浜松市下水道事業会計

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後) ◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

政策の柱 (10年後) ◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 06 安全な水と快適な生活、社会環境を水循環で支える上下水道

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

下水道事業は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全、浸水の防除などの役割を果たす都市に欠くことのできない施設である。
この施設の適正な維持管理及び建設・改良工事を推進するとともに、公営企業の使命である公共の福祉の増進と経済性を発揮することを目的とする。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑥水・衛生 ⑰実施手段									
-------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	28,478,099	28,413,115	27,865,780	27,951,715	27,255,082	
決算	28,672,273	28,413,115	27,853,873	27,641,796		
人件費(報酬等)(A)	2,521					
人件費(人工分)(B)	63,000	71,400	68,600	65,800	65,800	
年間経費(予算又は決算+A+B)	28,737,794	28,484,515	27,922,473	27,707,596	27,320,882	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
企業債残高(億円)	億円	目標	1,561	1,506	1,450	1,392	1,335	1,277
		実績	1,510	1,456	1,400	1,336		
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

下水道事業は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全、浸水の防除などの役割を果たす都市に欠くことのできない施設である。
この施設の適正な維持管理及び建設・改良工事を推進するとともに、公営企業の使命である公共の福祉の増進と経済性を発揮することを目的とする。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
・良好な環境の創造に向けて、下水道・農業集落排水・合併処理浄化増を効果的に整備する総合的な汚水処理を推進するなど、計画的な投資を実施することにより、企業債残高の抑制が図られた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	浜松市下水道事業(下水道事業費用)	-	○		15,129,077	15,063,277	9.0			1.0	
2	浜松市下水道事業(資本的支出)	-	○		12,191,805	12,191,805					
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					27,320,882	27,255,082	9.0			1.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 浜松市下水道事業(下水道事業費用)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

下水道は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全、浸水の防除などの役割を果たす都市に欠くことのできない施設である。この施設を適正に管理運営し、公営企業の使命である公共の福祉の増進と経済性を発揮することを目的とする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1967	-	事業会計	自治事務(その他)	下水道法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	-	(施策)					

(4) 関連するSDGsのゴール

				⑥水・衛生			
					⑩平和		
事業とゴールの 関連性	・適切かつ平等な下水施設・衛生へのアクセス ・効果的な官民のパートナーシップ						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	15,908,903	15,794,370	15,286,661	15,380,945	15,063,277	0
	決算	16,105,972	15,794,370	15,275,593	15,071,621		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	11,089,817	10,876,154	10,748,189	10,370,629	10,202,065	
	一般会計繰入金	5,016,155	4,918,216	4,527,404	4,700,992	4,861,212	
	人件費(報酬等)(A)	2,521					
	人件費(人工分)(B)	63,000	71,400	68,600	65,800	65,800	0
人工	正規	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.0	3.0	2.0	1.0	1.0	
年間経費(予算又は決算+A+B)		16,171,493	15,865,770	15,344,193	15,137,421	15,129,077	0

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
企業債残高(億円)		目標	1,561	1,506	1,450	1,392	1,335	1,277
		実績	1,510	1,456	1,400	1,336		
職員定数(人)		目標	103	100	97	97	97	97
		実績	100	100	97	95		
防災訓練(研修)の実施回数(回)		目標	1	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	2		
西遠コンセッション事業の導入		目標	コンセッション実施	コンセッション実施	コンセッション実施	コンセッション実施	-	-
		実績	コンセッション実施	コンセッション実施	コンセッション実施	コンセッション実施	-	-
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 下水道事業に係る経営管理
 - ・持続可能かつ健全な経営の推進
- 下水道事業に係る組織・人事管理
 - ・経営の効率化を図るため人員適正化、少数精鋭化
- 災害対策事業
 - ・業務継続計画(BCP)に基づいた職員対応能力向上研修の実施
- 下水道の普及啓発事業
 - ・インフラとしての下水道に対する理解及び安全・安心の啓発



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・企業債残高については、建設改良費の削減などにより目標に対しては56億円減の1,336億円となり、償還計画に基づく経営健全化が図られた。
- ・職員定数については、100人の目標に対して100人の実績となり、計画通り適正化が図られた。
- ・業務継続計画に基づき、被災時における職員の災害対応能力の向上を目的とした研修を実施した。
- ・上下水道フェスタをプレ葉ウォーク浜北で開催した。上下水道キッズサイト「すいすいクラブ」を全面的に活用したことで、多くの来場者を集め、下水道に対する理解、安全・安心の啓発に繋がった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・持続可能な下水道経営の推進による、良好な環境の創造や安全で強靱な下水道機能の確保に向け、効率的な建設事業の推進などによる企業債残高の削減を図った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・良好な環境の創造や安全で強靱な下水道機能の確保に向け、引き続き効率的な建設事業の推進などによる企業債残高の削減を図るなど、持続可能な下水道経営を推進する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 下水道事業に係る経営管理
 - ・持続可能かつ健全な経営の推進
- 下水道事業に係る組織・人事管理
 - ・経営の効率化を図るため人員適正化、少数精鋭化
- 災害対策事業
 - ・部内及び他都市連携による防災訓練の実施
- 下水道の普及啓発事業
 - ・インフラとしての下水道に対する理解及び安全・安心の啓発

事業シート (事業名) 02 浜松市下水道事業(資本的支出)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

下水道は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全、浸水の防除などの役割を果たす都市に欠くことのできない施設である。この施設を適正に管理運営し、公営企業の使命である公共の福祉の増進と経済性を発揮することを目的とする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1967	-	事業会計	自治事務(その他)	下水道法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	-	(施策)					

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	12,569,196	12,618,745	12,579,119	12,570,770	12,191,805	
	決算	12,566,301	12,618,745	12,578,280	12,570,175		
	国・県支出						
	市債	3,269,700	3,138,500	2,979,100	2,851,100	2,361,900	
	その他						
	一般財源	8,306,169	8,503,367	8,653,016	8,801,998	8,955,205	
一般会計繰入金	990,432	976,878	946,164	917,077	874,700		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	12,566,301	12,618,745	12,578,280	12,570,175	12,191,805		

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
企業債残高(億円)		目標	1,561	1,506	1,450	1,392	1,335	1,277
		実績	1,510	1,471	1,400	1,336		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

○企業債償還金

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・企業債残高については、建設改良費の削減などにより目標に対しては50億円減の1,400億円となり、償還計画に基づく経営健全化が図られた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

・2015年度より、公営企業債について、財政融資の償還年限が延長されたことから、後年度の公債費抑制につながる金利低減を含めた財政運営の健全化に向け、様々な発行条件について検討を実施した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

・引き続き、後年度の公債費抑制につながる金利低減を含めた財政運営の健全化に向け、様々な発行条件について検討を行う。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

○企業債償還金

政策シート 政策名 02 未来へつなぐ快適な都市の暮らしを強固に支え続ける浜松の下水道
予算費目名 02 下水道会計支出金

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後) ◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

政策の柱 (10年後) ◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 06 安全な水と快適な生活、社会環境を水循環で支える上下水道

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

下水道事業は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全、浸水の防除などの役割を果たす都市に欠くことのできない施設である。
この施設の適正な維持管理及び建設・改良工事を推進するとともに、公営企業の使命である公共の福祉の増進と経済性を発揮することを目的とする。

(3) 関連するSDGsのゴール

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	6,006,698	5,895,094	5,530,938	5,642,511	5,735,912	
決算	6,006,587	5,895,094	5,473,568	5,618,070		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	6,006,587	5,895,094	5,473,568	5,618,070	5,735,912	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

下水道事業は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全、浸水の防除などの役割を果たす都市に欠くことのできない施設である。
この施設の適正な維持管理及び建設・改良工事を推進するとともに、公営企業の使命である公共の福祉の増進と経済性を発揮することを目的とする。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	下水道会計事業出資金	-	-		874,700	874,700					
2	下水道会計事業負担金	-	-		4,861,212	4,861,212					
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					5,735,912	5,735,912					

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 下水道会計事業出資金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

--

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	—	(施策)					

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	990,433	976,878	946,164	912,393	874,700	
	決算	990,432	976,878	946,164	912,393		
	国・県支出						
	市債						
	その他	818,000	899,925	945,900	777,800	694,000	
	一般財源	172,432	76,953	264	134,593	180,700	
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		990,432	976,878	946,164	912,393	874,700	

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

事業シート (事業名) 02 下水道会計事業負担金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

--

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	—	(施策)					

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	5,016,265	4,918,216	4,584,774	4,730,118	4,861,212	
	決算	5,016,155	4,918,216	4,527,404	4,705,677		
	国・県支出				112,524	115,350	
	市債						
	その他	2,748,000	4,087,000	3,722,000	3,437,000	3,592,000	
	一般財源	2,268,155	831,216	805,404	1,156,153	1,153,862	
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		5,016,155	4,918,216	4,527,404	4,705,677	4,861,212	

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

政策シート 政策名 02 未来へつなぐ快適な都市の暮らしを強固に支え続ける浜松の下水道
予算費目名 03 浜松市下水道事業会計

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 06 安全な水と快適な生活、社会環境を水循環で支える上下水道

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とし、汚水処理施設の有する特性、経済性等を総合的に勘案したうえで、地域の実情に応じた効率的かつ適正な整備を行い、汚水処理システムの早期概成を目指す。
また、適正な汚水処理施設の改築・更新や耐震化を推進し、持続的な汚水処理システムを構築する。
本政策では、下水道への接続促進及び宅内排水設備工事の事前相談に対する技術的指導や下水道使用に関する監督・指導を行うほか、下水道が整備され供用開始となった区域における受益者負担金の徴収を行う。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑥水・衛生									
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	261,380	259,475	254,057	274,231	301,852	
決算	239,565	227,621	235,639	255,529		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	62,400	61,600	61,600	61,600	66,000	
年間経費(予算又は決算+A+B)	301,965	289,221	297,239	317,129	367,852	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
汚水衛生処理率	%	目標	90.5	91.6	92.3	93	93.5	94
		実績	87.1	87.7	88.2	88.6		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とし、汚水処理施設の有する特性、経済性等を総合的に勘案したうえで、地域の実情に応じた効率的かつ適正な整備を行い、汚水処理システムの早期概成を目指す。
また、適正な汚水処理施設の改築・更新や耐震化を推進し、持続的な汚水処理システムを構築する。
本政策では、下水道への接続促進及び宅内排水設備工事の事前相談に対する技術的指導や下水道使用に関する監督・指導を行うほか、下水道が整備され供用開始となった区域における受益者負担金の徴収を行う。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	遅れている
政策の指標である汚水衛生処理率は目標に届かなかったが、下水道接続率は、職員による訪問勧奨等の取り組みにより目標の96.8%を達成した。汚水衛生処理率が目標に届かなかった原因は合併処理浄化槽の普及促進の遅れによるものであるため、今後も引き続き効果の高い訪問勧奨を継続していく。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	浜松市下水道事業(下水道事業費用)	-	○		298,049	252,449	6.0	1.0			
2	浜松市下水道事業(資本的支出)	-	○		69,803	49,403	2.0	1.0		1.0	
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					367,852	301,852	8.0	2.0		1.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 浜松市下水道事業(下水道事業費用)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

下水道事業効果を高めるため下水道接続率の向上を図るとともに、適正な宅内排水設備施工のため指定工事人に対する技術的指導及び下水道使用に関する監督・指導を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1967	-	事業会計	自治事務(その他)	下水道法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	-	(施策)					

(4) 関連するSDGsのゴール

	⑥水・衛生
事業とゴールの関連性	・公共用水域の水質及び生活環境を保全するため下水道接続率の向上が必要となる

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	210,424	209,093	209,561	225,524	252,449	
	決算	199,272	195,415	200,387	214,209		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	199,272	195,415	200,387	214,209	252,449	
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		52,600	51,800	51,800	44,800	45,600	
人工	正規	7.0	7.0	7.0	6.0	6.0	
	再任用(31h)	1.0				1.0	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		1.0	1.0	1.0		
年間経費(予算又は決算+A+B)		251,872	247,215	252,187	259,009	298,049	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
下水道水洗化(接続)率 (%)		目標	96.2	96.4	96.6	96.8	96.9	97
		実績	96.2	96.4	96.6	96.8		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 水洗化促進事業
 - ・職員による訪問勧奨の実施(電話による勧奨含む)した。
 - ・下水道使用料と合併処理浄化槽の維持管理費の比較表を記載したチラシを水道使用量の少ない合併処理浄化槽設置世帯を対象に配布した。
- 排水設備工事指定工事人に対する指導・監督事業においては、工事講習会動画を作成し、はままつ動画チャンネル(YouTube)で配信した。
- 排水設備工事の相談・検査業務において、排水設備工事の事前相談に対する技術的指導及び下水道使用に関する監督・指導を実施した。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・職員による訪問勧奨を市全体で1,766戸実施したことにより、水洗化率は対前年比で0.2ポイント向上し目標とした96.8%を達成。
- ・工事講習会動画計5本の平均再生回数は203回/本で、現地で行っていた工事講習会の参加者数と比較して少なかった。今後、再生回数が増えるための工夫が必要である。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・新規供用開始区域等、成果に結びつく可能性が高い家屋を対象に訪問勧奨を実施した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・引き続き職員による戸別訪問を実施し下水道事業の役割の啓発に力点を置いた丁寧な接続勧奨を実施する。
- ・排水設備指定工事人との意見交換会から得た意見について研究する。
- ・より効果的な訪問勧奨の方法の研究結果を基に訪問勧奨を実施する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 水洗化促進事業
 - ・職員による訪問勧奨の実施
- 宅内排水設備指定工事人に対する指導・監督事業
 - ・指定工事人を対象として実施する工事講習会は、はままつ動画チャンネル(YouTube)を利用する。
- 宅内排水設備工事の相談・受付・検査業務
 - ・宅内排水設備工事の事前相談に対する技術的指導及び下水道使用に関する監督・指導の実施
- 使用料収入の安定確保
 - ・使用料収入の安定確保については、新たな滞納の発生を減らすとともに、滞納分の早期解決を図ることで収入の安定確保を目指す

事業シート (事業名) 02 浜松市下水道事業(資本的支出)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

下水道の整備にかかる建設費を受益者負担金として徴収を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1959	—	事業会計	自治事務(その他)	下水道法等

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	—	(施策)					

(4) 関連するSDGsのゴール

	⑥水・衛生
事業とゴールの関連性	・下水道の整備にかかる建設費を受益者負担金として徴収を行うこととし、新たな滞納の発生を減らすとともに、滞納分の早期解決を図る。

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	50,956	50,382	44,496	48,707	49,403	
	決算	40,293	32,206	35,252	41,320		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	40,293	32,206	35,252	41,320	49,403	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	9,800	9,800	9,800	16,800	20,400	
人工	正規	1.0	1.0	1.0	2.0	2.0	
	再任用(31h)					1.0	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
年間経費(予算又は決算+A+B)		50,093	42,006	45,052	58,120	69,803	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・下水道が整備され供用開始となった区域における受益者負担金の徴収



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

下水道受益者負担金については、下水道事業の役割の啓発に努めるとともに、収納率を維持するため、滞納者に対する督促、催告等を実施している

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後も現在の取組みを継続していく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・下水道が整備され供用開始となった区域における受益者負担金の徴収
- ・受益者負担金徴収業務については、新たな滞納の発生を減らすとともに、滞納分の早期解決を図ることで収入の安定確保を目指す
- ・固定資産(下水道メーター)の新規購入及び検定切れ・故障による取替工事

政策シート 政策名 02 未来へつなぐ快適な都市の暮らしを強固に支え続ける浜松の下水道
予算費目名 04 浄化槽普及費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 06 安全な水と快適な生活、社会環境を水循環で支える上下水道

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とし、汚水処理施設の有する特性、経済性等を総合的に勘案したうえで、地域の実情に応じた効率的かつ適正な整備を行い、汚水処理システムの早期概成を目指す。
また、適正な汚水処理施設の改築・更新や耐震化を推進し、持続的な汚水処理システムを構築する。
本政策では、浄化槽の適正な維持管理の確保や合併処理浄化槽の普及を促進するための事業を展開する。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑥水・衛生									
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	481,635	568,084	305,124	332,042	290,651	
決算	474,393	554,318	251,297	260,407		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	42,600	42,600	41,800	37,400	41,000	
年間経費(予算又は決算+A+B)	516,993	596,918	293,097	297,807	331,651	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
汚水衛生処理率	%	目標	90.5	91.6	92.3	93	93.5	94
		実績	87.1	87.7	88.2	88.6		
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とし、汚水処理施設の有する特性、経済性等を総合的に勘案したうえで、地域の実情に応じた効率的かつ適正な整備を行い、汚水処理システムの早期概成を目指す。
また、適正な汚水処理施設の改築・更新や耐震化を推進し、持続的な汚水処理システムを構築する。
本政策では、浄化槽の適正な維持管理の確保や合併処理浄化槽の普及を促進するための事業を展開する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	遅れている
政策の指標である汚水衛生処理率が目標に届かなかった原因は、合併処理浄化槽の普及促進の遅れによるものであるため、今後も引き続き効果の高い訪問勧奨を継続していく。ただし、下水道接続率は、職員による戸別訪問勧奨等の取り組みにより目標の96.8%を達成した。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	浄化槽維持管理事業	-	-		24,896	19,296	0.8			
2	合併処理浄化槽普及啓発事業	-	-		26,273	673	0.8	4.0	2.0	
3	浄化槽助成事業	-	○		280,482	270,682	1.4			
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
計					331,651	290,651	3.0	4.0	2.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 浄化槽維持管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浄化槽が本来の機能を発揮し、汚水処理システムの役割を果たすためには、浄化槽法に基づいた適正な維持管理が不可欠であるため、浄化槽関連業に関する事務を適正に執行するとともに、維持管理状況等を把握するための管理台帳を整備する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1985	-	一般会計	法定受託事務 自治事務(その他)	浄化槽法

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	⑥水・衛生
事業とゴールの関連性	・公共用水域の水質及び生活環境を保全するためには、浄化槽の維持管理が必要であるため。

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,269	2,795	2,576	9,973	19,296	
	決算	3,235	1,961	3,463	9,779		
	国・県支出						
	市債						
	その他	394	514	1,320	396	484	
	一般財源	2,841	1,447	2,143	9,383	18,812	
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		9,800	9,800	9,800	9,800	5,600	
人工	正規	1.4	1.4	1.4	1.4	0.8	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		13,035	11,761	13,263	19,579	24,896	

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
保守点検契約率(%)		目標	95	95	95	95	95	95
		実績	90.6	91.2	91.3	91.6		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 浄化槽清掃許可業者及び保守点検登録業者に対する指導業務の実施
 浄化槽関係業者に対して、浄化槽法に基づく維持管理の徹底についての指導を実施した。
 市が指定した浄化槽保守点検業者講習会に参加するよう、浄化槽保守点検業者に周知した。
- 浄化槽管理台帳システム整備業務の実施
 現行で継続稼働している浄化槽管理台帳システムの運用保守を実施するとともに、上下水道部情報システム最適化に伴い新たに導入した地図情報システムへ浄化槽管理台帳を構築し稼働開始した。
- 新築家屋を対象とした維持管理啓発チラシの送付
 2021.4より新築に対する補助金を廃止したことに伴い、保守点検等の契約がされない可能性があるため、設置者に対し適正な維持管理の重要性を説明した啓発チラシ562通を送付。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度
 保守点検契約率は目標に届かなかったが、前年度と比較して0.3%増加している。
 なお、未契約の浄化槽が判明した場合には、浄化槽管理者(市民)へ維持管理を啓発するほか、関係業者への指導も行っており、適正な浄化槽の維持管理につながっている。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

浄化槽法改正に基づき、浄化槽台帳の整備に関する内容が盛り込まれた。現在、浜松市では浄化槽の清掃と法定検査については、浄化槽台帳へ記録しているが、新たな浄化槽台帳システムを構築している期間でもあったため、浄化槽の保守点検状況の管理はできていない。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 現状 人工 現状
 浄化槽清掃許可業者及び保守点検登録業者に対する指導業務は、適正な維持管理を担保するうえで不可欠であるため、令和3年度より県及び静岡市と同じ浄化槽保守点検に係る講習実施者を指定し、浄化槽管理士の知識・技術の向上を図った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 現状 人工 現状
 市の登録を受けた浄化槽保守点検業者が営業所へ配置する浄化槽管理士が保守点検業者講習会を受講しているかどうかを管理することで、事業者の知識・技術の積み上げを図っていく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 浄化槽清掃許可業者及び保守点検登録業者に対する指導業務の実施
 - ・浄化槽関係業者に対して、浄化槽法に基づく維持管理の徹底についての指導を実施する。
 - ・浄化槽管理士を対象とする研修の機会を確保し、浄化槽保守点検業者の知識向上を図る。
- 浄化槽管理台帳システム整備業務の実施
 - ・上下水道部情報システム最適化に伴い構築した浄化槽管理台帳システムの保守業務を実施する。
 - ・届出等の浄化槽情報を更新入力し、市内にある浄化槽の設置状況や保守点検など維持管理状況の把握に努める。
- 新築家屋を対象とした維持管理啓発チラシの送付
 - ・家屋の新築に伴い設置された浄化槽の管理者に対し、浄化槽の適正な維持管理を啓発するため、維持管理の重要性を説明した啓発チラシを送付する。

事業シート (事業名) 02 合併処理浄化槽普及啓発事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浄化槽の適正な維持管理の確保や合併処理浄化槽の普及には市民の理解、協力が不可欠であることから、市民の汚水処理に対する関心を高めるため、戸別訪問などの普及啓発事業を展開する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2013	-	一般会計	自治事務(その他)	浄化槽法

(3) 事業の位置付け

主要事業		
主要事業	-	※「総合戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	-	(施策)

(4) 関連するSDGsのゴール

	⑥水・衛生
事業とゴールの関連性	・公共用水域の水質及び生活環境の保全を推進するため、単独処理浄化槽や汲み取り便槽から合併処理浄化槽への設置替えを促進する必要がある。

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	601	600	615	596	673	
	決算	514	490	510	517		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	514	490	510	517	673	
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		27,200	27,200	26,400	22,000	25,600	
人工	正規	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	
	再任用(31h)	6.0	6.0	5.0	3.0	4.0	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			1.0	2.0	2.0	
年間経費(予算又は決算+A+B)		27,714	27,690	26,910	22,517	26,273	

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
戸別訪問件数(件)		目標	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
		実績	8,600	9,549	5,341	12,437		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 戸別訪問による合併処理浄化槽への設置替えについての啓発及び維持管理指導
 - ・下水道事業計画区域外の地域における単独処理浄化槽世帯やくみ取り式トイレ使用世帯に対し、合併処理浄化槽への設置替え促進のための訪問を実施。
 - ・浄化槽法で定められている浄化槽管理者の適正な維持管理(保守点検、清掃、水質検査)を周知啓発するため、浄化槽管理者宅への訪問を実施。
- 浄化槽台帳精査
 - ・新型コロナウイルスの新規感染者が増加傾向にある期間は面談を要しない現地調査2,962件を実施。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

戸別訪問件数は12,437件となり目標件数を上回った。また、面談を要しない地域の浄化槽について現地調査を行い、浄化槽台帳の精査を2,962件実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス新規感染者が増加傾向にある期間に、面談を要しない地域の浄化槽を現地調査することで、浄化槽の実態を把握することができ、これにより浄化槽台帳の精査を行った。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への設置替えには法的義務がないことから(努力義務)、合併処理浄化槽の普及を促進するには、市民の理解と主体的な行動を促す必要があるため、職員による戸別訪問を実施することで周知・啓発を図った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

戸別訪問職員の体制を強化することで、合併処理浄化槽の普及促進の効果が表れると評価しており、3班体制での取り組みを継続するとともに浄化槽台帳の情報を活用して訪問の対象を選定するなど、効率的かつ効果的な啓発を実施する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

○戸別訪問による合併処理浄化槽への設置替え促進及び維持管理指導の普及啓発

- ・下水道事業計画区域以外の地域における単独処理浄化槽世帯やくみ取り式トイレ使用世帯に対して、合併処理浄化槽への設置替え促進のための訪問を実施する。
- ・浄化槽法で定められている浄化槽管理者の適正な維持管理(保守点検、清掃、水質検査)を周知啓発するため、浄化槽管理者宅への訪問を実施する。

○普及啓発事業の開催

- ・生活排水が水環境に与える影響や、合併処理浄化槽の設置及び適正な維持管理の必要性について周知するため、市民を対象とした啓発事業を実施する。

事業シート (事業名) 03 浄化槽助成事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

汚水処理の早期概成のためには、下水道事業計画区域外の合併処理浄化槽の普及促進が不可欠である。しかしながら、浄化槽設置費用の負担が合併処理浄化槽の普及が進まない主な要因となっている。このため、浄化槽設置者に対して補助金を交付することによって、市民の負担を軽減し、合併処理浄化槽の普及を促進させる。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1988	-	一般会計	自治事務(その他)	浄化槽法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

					⑥水・衛生				
事業とゴールの関連性	・公共用水域の水質汚濁を防止するため、生活を拠点とした建物に設置されている単独処理浄化槽やくみ取便槽から合併処理浄化槽への設置替えに係る工事費用の一部について補助金を交付することにより、適正な汚水処理を推進する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	477,765	564,689	301,933	321,473	270,682	
	決算	470,644	551,867	247,324	250,111		
	国・県支出	84,636	140,726	113,426	124,186	135,177	
	市債	362,000	373,700				
	その他	5,700	6,500	2,200	2,000	6,000	
	一般財源 一般会計繰入金	18,308	30,941	131,698	123,925	129,505	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		5,600	5,600	5,600	5,600	9,800	
人工	正規	0.8	0.8	0.8	0.8	1.4	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		476,244	557,467	252,924	255,711	280,482	

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
合併処理浄化槽設置基数		目標	26,300	27,600	28,900	30,200	31,500	32,800
		実績	24,163	25,196	26,077	26,985		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

○浄化槽設置整備事業

下水道事業計画区域外及び農業集落排水処理区域外で、50人槽以下の合併処理浄化槽を設置する市民に対し、槽の大きさごとに定められた補助金を交付する。

公共用水域への水質汚濁負荷の高い単独処理浄化槽やくみ取り便槽から合併処理浄化槽への設置替えに対し工事費用の一部を補助する。

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

合併処理浄化槽設置基数は目標値の30,200基に届かなかったが、設置基数は前年比で908基の増となっていることから、着実に合併処理浄化槽の普及が進んでいる。

また、2021年4月より、補助制度を改正し、補助対象を50人槽まで拡大するとともに、新たに宅内配管工事費も補助対象としたが、新型コロナウイルスの影響により、訪問面談ができない期間もあり、設置替えに対する補助基数が373基と、前年比では8基の増に止まった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・新型コロナウイルスの影響により、訪問面談ができない期間もあり、設置替えに対する補助基数が373基と、当初予算比147基減となったため、補正予算により事業費を減額して対応した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・引き続き、宅内配管費補助などの国庫補助メニューを最大限に活用して、単独処理浄化槽及びくみ取り便槽から合併処理浄化槽への設置替えに係る補助金制度を継続する。

・職員による戸別訪問時に補助金制度の内容を丁寧に説明し、合併処理浄化槽への普及促進を図る。

・合併処理浄化槽への設置替え促進に向けた有効策について他都市の対応状況を研究する。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

○浄化槽設置整備事業

下水道事業計画区域外及び農業集落排水処理区域外で、公共用水域への水質汚濁負荷の高い単独処理浄化槽やくみ取り便槽から50人槽以下の合併処理浄化槽に設置替えする市民に対し、補助金を交付する。

政策シート 政策名 02 未来へつなぐ快適な都市の暮らしを強固に支え続ける浜松の下水道

予算費目名 06 浜松市下水道事業会計

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後) ◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

政策の柱 (10年後) ◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 06 安全な水と快適な生活、社会環境を水循環で支える上下水道

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

- ・快適な生活環境を保つための下水道の整備
- ・現状施設の機能を適切に保持していくための改築更新・耐震化
- ・下水道管きよの適正な維持管理

(3) 関連するSDGsのゴール

⑥水・衛生									
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	6,591,396	7,727,958	7,073,972	6,446,970	8,076,284	
決算	6,107,766	6,866,646	6,170,217	5,842,684		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	299,600	299,600	285,600	292,600	280,200	
年間経費(予算又は決算+A+B)	6,407,366	7,166,246	6,455,817	6,135,284	8,356,484	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
基幹管路の耐震化適合率	%	目標	88.7	99	99.4	99.4	99.4	99.5
		実績	98.9	99.4	99.4	99.4		
下水道人口普及率	%	目標	81.2	81.3	81.4	81.5	81.7	82.0
		実績	81.1	81.3	81.4	81.5		
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

- ・快適な生活環境を保つための下水道の整備
- ・現状施設の機能を適切に保持していくための改築更新・耐震化
- ・下水道管きよの適正な維持管理

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
下水道の整備では、下水道人口普及率が目標81.5%に対し実績81.5%であった。また、現状施設の耐震化、改築・更新事業を実施し、基幹管路の耐震化適合率は目標99.4%に対し実績は99.4%であった。維持管理においては、浜松市下水道管路維持管理計画(管路調査編)に基づいた計画的な巡視及び点検・調査を実施した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	浜松市下水道事業(下水道事業費用)	-	○		457,002	672,385	5.0			
2	浜松市下水道事業(資本的支出)	○	○		5,678,282	5,774,585	34.0	2.0		
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
計					6,135,284	6,446,970	39.0	2.0		

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 浜松市下水道事業(下水道事業費用)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・下水道管きよの適正な維持管理

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1959	—	事業会計	自治事務(その他)	下水道法 等

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	—	(施策)					

(4) 関連するSDGsのゴール

	⑥水・衛生
事業とゴールの関連性	水環境改善のため、汚水処理施設の未普及地域において、下水道、集落排水、浄化槽等の汚水処理施設の適切な役割分担の下、効率的な汚水処理施設整備を実施する。

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	530,624	635,482	619,143	672,385	756,388	
	決算	506,948	597,368	591,672	422,002		
	国・県支出		17,930	5,423	2,145	25,714	
	市債						
	その他	154	154	70	12	11	
	一般財源	506,794	579,284	586,179	419,845	730,663	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	
人工	正規	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		541,948	632,368	626,672	457,002	791,388	

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 管きよ維持管理事業
- ・予防保全型の維持管理の実施
 - ・教育現場等への積極参加



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・浜松市下水道管路維持管理計画(管路調査編)に基づき、計画的な巡視及び点検・調査を実施した。
- ・例年開催している「みんなの下水道教室」(出前講座)は、新型コロナウイルス感染症の状況悪化により中止としていた期間もあったが、令和4度は市内46校に対し出前講座を実施。また、コロナ過の対応として始めた「みんなの下水道教室」(オンライン講座)あわせて10校(21.7%)での開催をおこなった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・市民の安全安心の確保や地球環境への対応などで重要な役割を担っている下水道について理解を深め、正しく使っていただく為の下水道教室の開催は必要と考えている。ひきつづき出前講座を開催するとともに、コロナウイルス感染症の影響を鑑み、オンライン講座も状況に応じて選択できるよう進めていく。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

全国の各政令市の状況等の先進事例等を確認しながら、浜松市下水道管路維持管理計画(管路調査編)に基づき、計画的な巡視及び点検・調査を実施した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

増大する下水道施設の維持管理において、全国の各政令市の状況等の先進事例等を確認しながら、事業費、人工の縮小に繋げるための情報収集と分析に努めていきたい。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 管きよ維持管理事業
- ・予防保全型の維持管理の実施
 - ・教育現場等への積極参加

事業シート (事業名) 02 浜松市下水道事業(資本的支出)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

- ・快適な生活環境を保つための下水道の整備
- ・現状施設の機能を適切に保持していくための改築更新・耐震化

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1959	—	事業会計	自治事務(その他)	下水道法 等

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-1(1)ア					

(4) 関連するSDGsのゴール

	⑥水・衛生
事業とゴールの関連性	水環境改善のため、汚水処理施設の未普及地域において、下水道、集落排水、浄化槽等の汚水処理施設の適切な役割分担の下、効率的な汚水処理施設整備を実施する。

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	6,060,772	7,092,476	6,454,829	5,774,585	7,319,896	
	決算	5,600,818	6,269,278	5,578,545	5,420,682		
	国・県支出	2,062,888	2,234,884	2,251,589	1,817,484	2,751,731	
	市債						
	その他	91,018	41,755	42,918	47,163	46,750	
	一般財源	3,446,912	3,992,639	3,284,038	3,556,035	4,521,415	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	264,600	264,600	250,600	257,600	245,200	
人工	正規	37.0	37.0	35.0	36.0	34.0	
	再任用(31h)					2.0	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	2.0	2.0	2.0		
年間経費(予算又は決算+A+B)		5,865,418	6,533,878	5,829,145	5,678,282	7,565,096	

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
基幹管渠の耐震化適合率(%)	Ⅲ-1(1) ア	目標	88.7	99	99.4	99.4	99.4	99.5
		実績	98.9	99.4	99.4	99.4		
下水道人口普及率(%)		目標	81.2	81.3	81.4	81.5	81.7	82
		実績	81.1	81.3	81.4	81.5		
都市部における雨水調整池や排水ポンプ等整備率(%) (安間川・高塚川流域)		目標	85	92	100	100	100	100
		実績	86	88	100	100		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 地震対策事業[R4決算461,635千円(うち前年度繰越234,211千円)]
 - ・基幹管路や処理場、ポンプ場等の耐震化の推進
- 施設及び管きよ改築更新事業 [R4決算4,351,109千円(うち前年度繰越2,123,567千円)]
 - ・処理場、ポンプ場、管きよのストックマネジメント計画に基づく改築・更新の実施
- 未普及対策事業(管きよ整備・施設整備・取付管設置) [R4決算1,296,690千円(うち前年度繰越354,401千円)]
 - ・浜松市汚水処理10年プランに基づく効率的な下水道整備の実施
- 浸水対策事業 [R4決算104,032千円(うち前年度繰越48,001千円)]
 - ・関連部署と連携した内水対策の推進(ハード対策)及び浸水被害軽減対策の推進(ソフト対策)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

下水道基幹管路の耐震化適合率については、下水道整備済区域内の防災拠点と下水処理場・ポンプ場とを結び管きよの総延長に対して、診断及び対策により耐震性能が確保されている。既存管きよの延長の割合が99.4%となった。また、下水道人口普及率については、行政人口に対する下水道が利用できる人口の割合であり81.5%となった。下水道基幹管路の耐震化適合率及び、下水道人口普及率については、計画通り進捗している。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

浜松市下水道総合地震対策計画に基づく地震対策の推進及び浜松市汚水処理10年プランに基づく効率的な下水道整備を実施した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

西遠処理区の施設運営におけるコンセッション(官民連携)事業、浜松市汚水処理10年プランに基づく下水道整備、ストックマネジメント対策、総合地震対策等により更なる事業の効率化を図るとともに、社会資本整備総合交付金制度の活用など中部地方整備局との調整を進め、交付金の拡充に努めていきたい。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 地震対策事業
 - ・基幹管路や処理場、ポンプ場等の耐震化の推進
- 施設及び管きよ改築更新事業
 - ・処理場、ポンプ場、管きよのストックマネジメント計画に基づく改築・更新の実施
- 未普及対策事業(管きよ整備・施設整備・取付管設置)
 - ・浜松市汚水処理10年プランに基づく効率的な下水道整備の実施
- 浸水対策事業
 - ・関連部署と連携した内水対策の推進(ハード対策)及び浸水被害軽減対策の推進(ソフト対策)

政策シート 政策名 02 未来へつなぐ快適な都市の暮らしを強固に支え続ける浜松の下水道

予算費目名 07 浜松市下水道事業会計

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿
(30年後)

◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

政策の柱
(10年後)

◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 06 安全な水と快適な生活、社会環境を水循環で支える上下水道

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

- ・常に経済性を発揮するとともに環境の負荷を低減するために、下水道施設のポンプ場及び下水処理場を適正に管理運営する。また、適正な放流水質維持のため、下水処理場への流入水質が異常でないことを監視する。
- ・温室効果ガス排出量の削減。
中部浄化センター・館山寺浄化センターのエネルギー消費原単位(電力)で、毎年1%以上、2013年度を基準に2024年度までに16%削減する。
- ・下水処理場における再生可能エネルギー利用技術の導入可能性を検討。
- ・下水汚泥の100%再生利用の継続。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑥水・衛生									
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	1,670,662	1,666,394	1,937,656	2,035,339	2,227,745	
決算	1,617,144	1,603,592	1,870,655	1,957,539		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	181,000	176,800	152,000	153,600	146,600	
年間経費(予算又は決算+A+B)	1,798,144	1,780,392	2,022,655	2,111,139	2,374,345	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
エネルギー消費原単位(電力)削減率 (対2013年度比)	%	目標	12(R2)	12	13	14	15	16
		実績	12.3	14.4	14.0	17.9		
下水処理場への流入水質異常件数	件	目標	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0		
下水汚泥の100%再生利用	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

- ・常に経済性を発揮するとともに環境の負荷を低減するために、下水道施設のポンプ場及び下水処理場を適正に管理運営する。また、適正な放流水質維持のため、下水処理場への流入水質が異常でないことを監視
- ・温室効果ガス排出量の削減:中部浄化センター・館山寺浄化センターのエネルギー消費原単位(電力)を毎年1%以上、2013年度を基準に2022年度までに14%削減
- ・下水処理場における再生可能エネルギー利用技術の導入可能性を検討
- ・下水汚泥の100%再生利用の継続

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

- <進捗> 計画通り
- ・適切な維持管理の取組みや省エネ機器の導入によりエネルギー消費原単位(電力)を2013年度比から、17.9%削減した。
 - ・研究会参加等情報収集すると共に、下水処理場における再生可能エネルギー利用技術の導入可能性を検討した。
 - ・ポンプ場及び下水処理場を適正に管理運営し、事業場排水の監視を行い、流入水質異常は発生しなかった。
 - ・下水汚泥の再生利用100%を継続中であるが農業利用等の下水汚泥の利活用についても取組みを進めていく。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	浜松市下水道事業(下水道事業費用)	-	○		2,374,345	2,227,745	19.0	3.0		1.0	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					2,374,345	2,227,745	19.0	3.0		1.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 浜松市下水道事業(下水道事業費用)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

下水道施設のポンプ場及び終末処理場を適正に管理運営し、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の保全に資することを目的とする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1967	—	事業会計	自治事務(その他)	下水道法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	⑥水・衛生
事業とゴールの関連性	下水道処理施設を適切に維持管理して生活排水等を適切に浄化処理することにより、公共用水域の水質保全を図るだけでなく、水、資源、エネルギーの集約自立供給化による持続可能な循環型社会の構築に貢献する。

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,670,662	1,666,394	1,937,656	2,035,339	2,227,745	
	決算	1,617,144	1,603,592	1,870,655	1,957,539		
	国・県支出	3,550	3,600	3,575	3,575	3,960	
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	1,613,594	1,599,992	1,867,080	1,953,964	2,223,785	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		181,000	176,800	152,000	153,600	146,600	
人工	正規	23.0	22.0	20.0	20.0	19.0	
	再任用(31h)	4.0	4.0	1.0	3.0	3.0	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	3.0	3.0	1.0	1.0	
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,798,144	1,780,392	2,022,655	2,111,139	2,374,345	

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
中部・館山寺浄化センターのエネルギー消費原単位(電力)削減率(対2013年度比:%)	目標		12(R2)	12	13	14	15	16
	実績		12.3	14.4	14.0	17.9		
下水処理場への流入水質異常件数(件)	目標		0	0	0	0	0	0
	実績		0	0	0	0		
下水汚泥の100%再生利用(%)	目標		100	100	100	100	100	100
	実績		100	100	100	100		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・市内17箇所(中、南、北、西、御前谷、上島雨水、村櫛、都田、和地、瞳ヶ丘、観月園、蓬莱園、弁天島、西ヶ崎、金指、浜名、阿蔵)のポンプ場施設の維持管理事業
- ・浜松市地球温暖化対策実行計画書に記載されている、大規模施設である中部・館山寺浄化センターのエネルギー消費原単位(電力)を、2013年度基準で毎年度1%削減し、2022年度までに14%削減する。
- ・市内7箇所(西遠、中部、湖東、館山寺、細江、井伊谷、三ヶ日)の終末処理場から排出される放流水の適正な水質維持のため、下水処理場への流入水質が異常でないことを監視する。
- ・事業場排水検査及び除害施設等の設置許認可事業。

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・包括的民間委託の導入により、民間の創意工夫によるエネルギー消費原単位(電力)削減の効果を得ることができた。
- ・地球温暖化対策として、大規模施設である中部・館山寺浄化センターにおけるポンプなどの主要設備更新に合わせて、省エネ機器の導入を図り、エネルギー消費原単位(電力)を2013年度比で17.9%削減できた。
- ・適切な水質維持に向けて、事業場排水に立入検査を行い、各下水処理場への流入水質に異常が発生することもなく、適正な放流水質を維持できた。
- ・下水汚泥の100%再生利用を推進し、農業利用等下水汚泥の利活用も実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化(新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナ禍の影響により、流入汚水量が減少傾向にあり、特に観光人口の多い館山寺処理区では、流入水量の大幅減少によりエネルギー消費原単位が増加する可能性があったが、省エネ機器導入によりエネルギー消費原単位を削減することができた。

6 事業の見直し(Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・主ポンプ、送風機等の設備更新に合わせた省エネ機器の導入等により、エネルギー消費原単位(電力)の削減率が2013年度比で14%削減の目標を達成することができたが、流入量の急減や流入汚濁負荷量増加の影響を受けエネルギー使用原単位の増加リスクが存在する。また、老朽化した設備の突発故障停止による運転負荷の増加を防止するため、様々な維持管理情報を収集し予防保全的維持修繕と計画的な改築更新を推進し、既存設備の能力を十分発揮し安定した効率的な運転管理を進める環境を整備する必要がある。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・合流式である中部浄化センターの公共的使命である汚水処理と処理地域内の浸水防除という2つの命題を、放流水質基準を遵守しつつ、降雨時対応の運転手順等を見直し、明確化したうえで、維持管理受託者と共有し、より最適な運転管理をする。
- ・施設の老朽化に対し計画的な予防保全的維持修繕の実施により突発故障停止リスクを軽減し、既存設備の能力を十分に発揮した安定した効率的な運転管理を行う。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・市内17箇所(中、南、北、西、御前谷、上島雨水、村櫛、都田、和地、瞳ヶ丘、観月園、蓬莱園、弁天島、西ヶ崎、金指、浜名、阿蔵)のポンプ場施設の維持管理事業
- ・浜松市地球温暖化対策実行計画書に記載されている、大規模施設である中部・館山寺浄化センターのエネルギー消費原単位(電力)を2013年度基準で毎年度1%削減し、2023年度までに15%削減する。
(老朽化が進む幹線管きょや浄化センター設備の改築工事に起因した変則的な施設運転により、他の設備に負荷がかかり電気使用量が増加しエネルギー消費原単位の上昇が懸念されるが、その時々最適な運転方法を探りながら使用エネルギー削減に努める)
- ・市内7箇所(西遠、中部、湖東、館山寺、細江、井伊谷、三ヶ日)の終末処理場から排出される放流水の適正な水質維持のため、下水処理場への流入水質が異常でないことを監視する。
- ・事業場排水検査及び除害施設等の設置許認可事業。
- ・『持続可能な下水道経営の推進』に向けて2018年度から導入した下水道西遠処理区の運営委託方式による事業について、適切に監視(モニタリング)する。

政策シート 政策名 02 未来へつなぐ快適な都市の暮らしを強固に支え続ける浜松の下水道
予算費目名 08 浜松市下水道事業会計

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 06 安全な水と快適な生活、社会環境を水循環で支える上下水道

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

- ・公共下水道への接続促進
- ・公共下水道マンホール等の維持管理
- ・公共下水道取付管申請による取付管の設置

(3) 関連するSDGsのゴール

⑥水・衛生									
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	85,216	86,094	89,314	93,734	87,903	
決算	68,379	74,958	86,486	89,602		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	42,000	35,000	35,000	35,000	42,000	
年間経費(予算又は決算+A+B)	110,379	109,958	121,486	124,602	129,903	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
下水道水洗化(接続)率	%	目標	96.2	96.4	96.6	96.8	69.9	97
		実績	96.2	96.4	96.6	96.8		
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

- ・公共下水道への接続促進
- ・公共下水道マンホール等の維持管理
- ・公共下水道取付管申請による取付管の設置

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
下水道水洗化(接続)率は、職員による勧奨等の取り組みにより目標を達成した。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	浜松市下水道事業(下水道事業費用)	-	○		19,260	12,260	1.0				
2	浜松市下水道事業(資本的支出)	-	○		110,643	75,643	5.0				
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					129,903	87,903	6.0				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 浜松市下水道事業(下水道事業費用)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

下水道事業効果を高めるため水洗化率(接続率)の向上を図るとともに、公共下水道施設の維持管理を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1967	-	事業会計	自治事務(その他)	地方公営企業法・下水道法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性	⑥水・衛生
	・水環境改善のため、下水道の接続を促進する。

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	15,027	14,942	14,034	22,824	12,260	
	決算	14,263	13,277	13,207	22,654		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	14,263	13,277	13,207	22,654	12,260	
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
人工	正規	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		21,263	20,277	20,207	29,654	19,260	

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
下水道水洗化率(接続)率(%)		目標	96.2	96.4	96.6	96.8	96.9	97
		実績	96.2	96.4	96.6	96.8		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 水洗化促進事業
 - ・職員及び業務委託による訪問勧奨の実施
- 下水道施設維持管理事業
 - ・マンホール蓋等の下水道施設修繕業務

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

○水洗化促進事業

文書郵送による接続勧奨を実施した。

これらの取り組みにより、対象者から接続相談等を受け下水道接続に繋がった。また、水洗化率は対前年比で0.2ポイント向上し目標とした96.8%を達成した。

○下水道施設維持管理事業

事故を未然に防止するため下水道施設パトロールを強化し実施した結果、老朽化したマンホール等の不具合箇所を多数発見し改善を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

接続勧奨の実施により目標を達成したが、接続率向上のため、今後も勧奨先の訪問を継続する。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き下水道への接続勧奨を実施し、合わせて効率的な職員の訪問勧奨を実施する。

下水道施設の不良により市民生活へ影響を及ぼさないよう定期的なパトロールを継続し、計画的な修繕を実施する。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 水洗化促進事業
 - ・職員等による訪問勧奨の実施
- 下水道施設維持管理事業
 - ・マンホール蓋等の下水道施設修繕業務

事業シート (事業名) 02 浜松市下水道事業(資本的支出)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

事業目的	公共下水道取付管の設置
事業対象	公共下水道管きよ

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1967	-	事業会計	自治事務(その他)	下水道法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	-	(施策)					

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性	⑥水・衛生
	水環境改善のため、汚水処理施設の未普及地域において、下水道整備を実施する。

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	70,189	71,152	75,280	70,910	75,643	
	決算	54,116	61,681	73,279	66,948		
	国・県支出						
	市債	51,410	58,597	69,615	63,600	71,861	
	その他						
	一般財源	2,706	3,084	3,664	3,348	3,782	
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		35,000	28,000	28,000	28,000	35,000	
人工	正規	5.0	4.0	4.0	4.0	5.0	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		89,116	89,681	101,279	94,948	110,643	

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度

分野 03 基本政策 06 政策 02 予算費目 08 所属コード 007750000 事業 02 (担当課) 北部上下水道課 (責任者) 杉山 太一 (基準日) 2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

施設整備事業(取付管設置・公共起債対象事業) 取付管設置予定本数 159本
施設整備事業(取付管設置・特環起債対象事業) 取付管設置予定本数 20本

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

公共起債対象事業申請本数は予定していた本数よりも減となったが、特環起債対象事業申請本数は浜北区小松において申請が多かったことにより想定を上回った。

公共起債対象事業 123本 特環起債対象事業 25本

事業継続にあたり、地域ごとの適切な事業規模の考察と試算を実施する。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

各事業の設置本数の見直しによる適切な事業費の確保を実施する。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

事業を継続する。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

施設整備事業(取付管設置・公共起債対象事業) 取付管設置予定本数 160本
施設整備事業(取付管設置・特環起債対象事業) 取付管設置予定本数 25本

政策シート 政策名 02 未来へつなぐ快適な都市の暮らしを強固に支え続ける浜松の下水道
予算費目名 09 浜松市下水道事業会計

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後) ◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

政策の柱 (10年後) ◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 06 安全な水と快適な生活、社会環境を水循環で支える上下水道

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

下水道未普及地域の整備促進及び、既設下水道施設の改築・更新をすることにより、既設下水道施設の適正な維持管理に努める。
また、下水道への接続促進を図るため、接続勧奨を引き続き行っていくこと、及び宅内排水設備工事前相談に対する指導や使用に関する監督・指導を行う。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑥水・衛生									
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	261,900	285,457	241,831	230,667	241,251	
決算	229,283	259,857	217,801	220,387		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	58,200	52,000	52,000	45,800	45,800	
年間経費(予算又は決算+A+B)	287,483	311,857	269,801	266,187	287,051	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
下水道人口普及率	%	目標	81.2	81.3	81.4	81.5	81.7	82.0
		実績	81.1	81.3	81.4	81.5		
汚水衛生処理率	%	目標	90.5	91.6	92.3	93.0	93.5	94.0
		実績	87.1	87.7	88.2	88.6		
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

既設下水道施設の改築・更新をすることにより、既設下水道施設の適正な維持管理に努めた。
また、下水道への接続促進及び宅内排水設備工事前相談に対する指導や下水道使用に関する監督・指導を行った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
・下水道の整備では、下水道人口普及率の目標は81.5%に対し81.5%。
・下水道施設の維持管理においては、処理場の包括委託による運転管理を実施し、施設の適正な維持管理に努めた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	浜松市下水道事業(下水道事業費用)	-	○		225,481	200,681	2.0	3.0			
2	浜松市下水道事業(資本的支出)	-	○		61,570	40,570	3.0				
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					287,051	241,251	5.0	3.0			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート

(事業名) 01 浜松市下水道事業(下水道事業費用)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

管きよ、マンホールポンプ等の施設の適正な維持管理及び、4地区の終末処理場を適正に維持管理することにより、地域の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の保全に資することを目的とする。下水道事業効果を高めるため水洗化率(接続率)向上を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1967	—	事業会計	自治事務(その他)	下水道法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	⑥水・衛生
事業とゴールの関連性	公衆衛生の向上や公共用水域の保全のため、施設の適正な維持管理や水洗化率向上を図る。

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	179,561	178,617	196,473	199,148	200,681	
	決算	169,964	173,045	189,600	193,203		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	169,964	173,045	189,600	193,203	200,681	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		20,400	21,200	21,200	24,800	24,800	
人工	正規	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
	再任用(31h)	1.0	2.0	2.0	3.0	3.0	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0					
年間経費(予算又は決算+A+B)		190,364	194,245	210,800	218,003	225,481	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
下水道水洗化(接続)率(%)		目標	96.2	96.4	96.6	96.8	96.9	97
		実績	96.2	96.4	96.6	96.8		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 管きよ維持管理事業
 - ・管きよ等の下水道施設を適正に維持管理する。
- 終末処理場維持管理事業
 - ・4箇所 に点在する終末処理場を適正に維持管理する。
- 水洗化促進事業
 - ・職員による訪問勧奨(電話による)及び郵送での実施



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・マンホールポンプ、グラインダーポンプ及び管路施設の修繕を実施し、適正な維持管理に努めた。
- ・4箇所の終末処理場運転管理及び施設修繕を実施し、適正な維持管理に努めた。
- ・職員による訪問勧奨(電話勧奨)を市全体で1,766戸を実施した。これらの取組みにより、水洗化率は、対前年比で0.2ポイント向上し目標とした96.8%を達成した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

浄化センターの運転管理については、包括委託により実施している。
経年劣化に伴う施設の修繕が必要な箇所が多く見られる。
職員による訪問勧奨(電話による)及び郵送を実施した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

経年劣化に伴う施設修繕について、維持管理により優先順位にて修繕を行っていき、適正な施設運営を目指す。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 管きよ維持管理事業
 - ・管きよ等の下水道施設を適正に維持管理する。
- 終末処理場維持管理事業
 - ・4箇所 に点在する終末処理場を適正に維持管理する。
- 水洗化促進事業
 - ・職員による訪問勧奨及び郵送での実施

事業シート (事業名) 02 浜松市下水道事業(資本的支出)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とし、既設下水道施設の改築・更新をすることにより、既設下水道施設の適正な維持管理に努める。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1959	—	事業会計	自治事務(その他)	下水道法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	—	(施策)					

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性	公衆衛生の向上や公共用水域の保全のため、施設の適正な維持管理に努める。					
----------------	-------------------------------------	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	82,339	106,840	45,358	31,519	40,570	
	決算	59,319	86,812	28,201	27,184		
	国・県支出						
	市債	57,700	62,549	14,017	25,313	38,237	
	その他						
	一般財源	1,619	24,263	14,184	1,871	2,333	
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		37,800	30,800	30,800	21,000	21,000	
人工	正規	5.0	4.0	4.0	3.0	3.0	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0	1.0			
年間経費(予算又は決算+A+B)		97,119	117,612	59,001	48,184	61,570	

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
下水道人口普及率(%)		目標	81.2	81.3	81.4	81.5	81.7	82
		実績	81.1	81.3	81.4	81.5		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
03 06 02 09 007760000 02 天竜上下水道課 稲垣 恵介 2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・施設及び管きよ改築更新事業
ストックマネジメント計画に基づく改築・更新の実施

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

下水道人口普及率については、行政人口に対する下水道が利用できる人口の割合であり、81.5%となった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・浜松市汚水処理10年プランに基づく効率的な下水道整備を実施した。
- ・施設及び管きよの改築更新の実施をした。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

浜松市汚水処理10年プランに基づく下水道整備、ストックマネジメント対策、総合地震対策等により更なる事業の効率化を図るとともに、社会資本整備総合交付金制度の重点配分等の積極的活用など中部地方整備局との調整を進め、交付金の拡充に努めていきたい。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 未普及対策事業(管きよ整備、取付管設置)
 - ・浜松市汚水処理10年プランに基づく効率的な下水道整備の実施
- 管きよ改築更新事業
 - ・管きよのストックマネジメント計画に基づく改築・更新の実施
- 施設整備事業(取付管設置、公共起債対象事業)

政策シート 政策名 02 未来へつなぐ快適な都市の暮らしを強固に支え続ける浜松の下水道
予算費目名 11 農業集落排水事業特別会計

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 06 安全な水と快適な生活、社会環境を水循環で支える上下水道

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

農村地域の汚水排水を衛生的に処理することで、農業生産基盤の良好な維持管理の推進と農村環境の保全に努める。
4地区の処理場について、施設の状況を継続的に監視し、計画的に施設整備、更新を行い施設維持管理費の縮減を図っていきたい。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑥水・衛生									
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	206,000	169,000	167,000	172,000	195,000	
決算	203,918	165,084	164,777	170,382		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	
年間経費(予算又は決算+A+B)	224,918	186,084	185,777	191,382	216,000	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
農業集落排水地区数	地区	目標	4	4	4	4	4	4
		実績	4	4	4	4		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

農村地域の汚水排水を衛生的に処理することで、農業生産基盤の良好な維持管理の推進と農村環境の保全に努めた。
施設の状況を継続的に監視し、計画的に施設整備、更新を実施。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
旧緑恵台処理場においては、2022年度に整地工事を実施し、天竜区区振興課に移管した。
施設の維持管理は全ての施設において一括して包括委託を行い、効率的な維持管理と経費の抑制を図っているが、施設の老朽化が進みつつあることから、状態監視が重要である。

2023年度

(管理番号)
 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード
 03 06 02 11 007760000

(担当課) (責任者) (基準日)
 天竜上下水道課 稲垣 恵介 2023.7.1

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	農業集落排水事業	-	-		216,000	195,000	3.0				
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					216,000	195,000	3.0				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 農業集落排水事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

農業集落排水処理施設から排出される生活排水、し尿を処理することで、農村の生活環境の向上と農業集落排水の水質の改善を図り、施設を適正に維持管理する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1990	—	特別会計	自治事務(法令義務)	土地改良法、農業集落排水処理施設条例、農業集落排水事業分担金徴収条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	—	(施策)					

(4) 関連するSDGsのゴール

					⑥水・衛生		
事業とゴールの関連性	農村の生活環境の向上や農業集落排水の保全のため、施設の適正な維持管理に努める。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	206,000	169,000	167,000	172,000	195,000	
	決算	203,918	165,084	164,777	170,382		
	国・県支出					485	
	市債					1,900	
	その他	31,382	31,940	32,277	30,651	31,537	
	一般財源	5,105	1	1		105	
	一般会計繰入金	167,431	133,143	132,499	139,731	160,973	
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	
人工	正規	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		224,918	186,084	185,777	191,382	216,000	

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
農業集落排水地区数 (地区)		目標	4	4	4	4	4	4
		実績	4	4	4	4		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ①農業集落排水処理施設4処理施設から排出される生活排水・し尿を適正に処理するための施設の維持管理。(処理場施設等の運転管理委託)
- ②4地区の施設を計画的に改築更新。
- ③農業集落排水事業に充当した公債費の執行。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ①点在する4処理場施設の運転管理及び、施設の修繕工事を実施し、適正な維持管理に努めた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

処理場の運転管理については、包括委託により実施している。
経年劣化に伴う施設の修繕が必要な箇所が多く見られる。
職員による訪問勧奨を実施した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

最適整備構想に基づいた各処理場の改築更新を実施しつつ、経費削減を検討していく。併せて、最適整備構想についても随時見直しを検討していく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ①農業集落排水処理施設4処理施設から排出される生活排水・し尿を適正に処理するための施設の維持管理。(処理場施設等の運転管理委託)
- ②農業集落排水処理施設の計画的な施設整備、更新を行う。
- ③上市場・都田農業集落排水施設の管路及び取付管調査業務を実施し、施設の健全性を把握する。